

ケニア女性の複雑な運命 ジャスタス・ムティエ（ケニア）

歴史上、植民地時代（1900～1963年）以降何年ものあいだ、社会文化的に、ケニア女性が寄り集まり、互いに支え合う必要性に重きが置かれてきました。しかし、時勢は常に変化しつづけています。開発に向けて努力する過程で、それまで伝統的に女性のものとされなかった未開の分野にまで活動範囲を広げる必要性が生まれ、コミュニティ活動に多様性をもたらされるようになってきました。

その最たるものが、1950年初頭に始まった、コミュニティの女性グループが着手した開発事業です。

サハラ以南に位置する他の多くのアフリカ社会同様、ケニアでも、共通のアイデンティティをもつ女性たちが集まってグループを形成しています。メンバーの社会経済的な生き残り、と、確実な進歩を共通の目的にしたグループです。そういったグループは大抵自然発生的に生まれ、お役所的ではないぎっくばらんな雰囲気があります。

これらのグループは規模が小さく、多くはコミュニティに根ざしています。大抵は、集団行動に重きを置いており、この国の伝統である「自助」活動にうまく組み込まれているものです。ケニアの女性は、相互の社会的援助システムを通して互いに助け合うという、長い団結の伝統をもっています。女性グループを基本とする多くのコミュニティの存在は、相互の社会的責任や説明責任を果たすこと、資本形成のために資源を蓄積すること、共通の目標に向けて資源を流通させることなどにしっかりと組み込まれています。

1963年の独立以前に、この植民地はさまざまな信条をもった組織と一緒にあって、女性のクラブやグループの形成を促進・奨励していました。最初に女性グループが発足したのは1950年で、非公式ながら女性を教育し、社会参加や、子孫繁栄とコミュニティ経営の役割に不可欠な新しい技能を身につけさせることを目標にしていました。その技能とは、裁縫、料理、編み物、刺繍、子育て、公衆衛生全般、栄養、衛生学に関するものです。これらのグループの役割は、女性に近代的な家事教育をし、その活動を家庭の福祉改善へと拡大させ、女性とその家族、さらにはコミュニティ全体の地位を向上させることでした。

当初のイニシアチブはケニアの血統を汲むアフリカ女性たちをひきつけ、1952年には、初の包括的女性組織、“Maendeleo ya Wanawake（女性の進歩）”の設立へとつながりました。非政府組織としてメンバーの生活水準を向上させる目的で創設されたこの組織は、その後、民衆によって運営される草の根の女性組織として、現在の全国的な地位を得るまで

に成長しました。同時代に発足した女性組織として、キリスト教女子青年会（YMCA）や、その関連の宗教・専門家・非人種的グループ等があります。

何年かのあいだは、コミュニティグループの方針や目的はもちろん、グループが手がける活動に関しても、社会・家族・福祉がテーマでした。けれども、次第に現金経済の風潮が広まるにつれ、女性が必要とするものと役割は増大し、コミュニティグループは、いわゆる収益活動や資本形成に乗り出すことを余儀なくされました。もともと家庭内で伝統的に女性の役割であった農作業、食品生産、小売、手工芸等をその手段として活用することになったわけです。これらの活動は長期にわたり、メンバーの手でグループ・プロジェクトとして盛んに行なわれました。

1980年代半ばごろから、コミュニティグループが生み出す現金収入は、それまでにないほどの伸びを見せていることが調査で明らかになりました。活動の選択について、読み書きができないこと、無能な指導部、小競り合い、メンバーの技能や経営能力の不足といった問題が絶えずつきまとってはいますが、それで活動を止めてしまうということはありませんでした。

近年は社会経済の変化で新しい機会が訪れ、収益活動に向けての相互パートナーシップという新しい方向性が開け、女性がきりもりする小規模企業の急速な成長へとつながってきています。それでもまだ、福祉志向とビジネス志向の両方が活動のなかには混ざり合っています。

グループの初期の目標や目的もまた、急速な政治・社会経済の拡大に呼応して変化を遂げてきました。グループの大多数は、「女性の生活やコミュニティに直接影響を及ぼす事業やプロジェクトを行い、女性の自助能力を培うことを目的に形成されたコミュニティ活動」と表現することができます。

女性局が行った調査報告（1992年女性の地位向上全国機構）には、国全体のコミュニティ女性グループ数は23,614で、その推計メンバー総数は300万人とあります。

こうした成長を見ると、女性コミュニティ活動グループが新しい分野、特に不動産投資や預貯金資本の流通などの経済的エンパワーメントへと拡大していることがわかります。

また、1960年末の時点ではこのようなグループは数えるほどしかなく、グループの半数以上が1981年までに形成されたこともこの調査からわかります。メキシコシティで第1回世界女性会議が開催された1975年から、第1次「国際婦人の10年」の最終年である1985年までの10年間は調査対象でしたが、その10年で地域に根ざしたグループは活動の幅を

大きく広げ、大躍進を遂げてきました。

コミュニティ活動グループの発展はこのように大きなものであったため、ケニア政府もその経済的潜在性と社会的な責任の大きさ、さらに開発への貢献度合いの大きさを認め、グループのプログラムを国家開発の枠組みに採用しました。1991年のコミュニティ活動グループ推進開発政策ガイドライン（1999年改正）には、水、保健医療、社会的資本整備、都市・地方開発全般といった共通のニーズに応えられるように、自助努力とコミュニティ活動を確実に結びつけるための戦略として、政府はグループの結成および動員を奨励する、とあります。

これらのグループによる新しいコミュニティ活動について、ケニア政府と西部地域 JICA とが 2001 年に調査を実施し、報告書にまとめました。報告書を見ると、この地域のグループは活動を多角化し、環境太陽エネルギー技術（これは、地域のコミュニティにとって持続可能なエネルギー源の打開策と目されている）等の最先端事業を組み込んでいるということがわかります。

2006 年経済報告書の予測では全体として、コミュニティグループ活動の GDP への貢献は年間 5,400 万ケニアシリング（約 920 万円）とされています。

この指標は経済的エンパワーメントを正しく示しています。しかし、政治の面から見ると、女性は人口の 51%以上を占めているにもかかわらず、その数もつ力にまだ気づいていません。その決定的な原因は、制度的・人間的要素に影響を与え続けて女性の前進を阻んできた男性中心社会にあります。結局、女性の選出議員は国会で 4.8%、地方政府で 13.3%に過ぎません。

議員数のように数値に表れなくても、意見を求められるという形で政治に参加することも重要なことです。社会的な正義を達成するために、あらゆる階層の意思決定者が説明責任を果たし、最適な統治が可能になるようなメカニズムが必要なのです。



今後の活動について話し合う地域活動グループのリーダーたち